

2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月6日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <https://jp.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名) IRマネージャー (氏名) 河合 茂 TEL 043-274-5536
 四半期報告書提出予定日 2021年10月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	4,987	12.4	526	103.8	517	94.7	355	104.4
2021年5月期第1四半期	4,437	8.2	258	33.9	265	79.4	173	74.5

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 366百万円 (112.1%) 2021年5月期第1四半期 172百万円 (142.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	32.36	32.28
2021年5月期第1四半期	15.88	15.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	17,666	15,326	86.3
2021年5月期	17,692	15,439	86.8

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 15,242百万円 2021年5月期 15,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,900	—	800	—	800	—	600	—	54.61
通期	19,500	—	2,600	—	2,600	—	1,900	—	172.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2022年5月期の期首より適用される「収益認識に関する会計基準」に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期1Q	11,844,000株	2021年5月期	11,844,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期1Q	869,491株	2021年5月期	869,468株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期1Q	10,974,515株	2021年5月期1Q	10,941,777株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 会計方針の変更	12
(7) セグメント情報等	13
(8) 収益認識関係	13
(9) 四半期連結損益計算書関係	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営環境

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州における新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や行動制限の緩和に伴って回復の動きを見せました。日本においても、断続的な緊急事態宣言の発令の影響でその動きは鈍いものの、ワクチン接種の進展に伴い市況は緩やかに回復傾向を見せ、この傾向は今後も継続すると見込んでいます。

当社においても、貨物・旅客輸送に関わる市場に対する新型コロナウイルス感染症の影響自体は継続しているものの、航空業界など一部の市場を除き全体的に回復の兆しを見せました。また、8月の西日本を中心とした大雨など大規模な気象災害に注目が集まる中で、個人向けサービスに関するメディア露出が増加したこと等を背景に、特にモバイル・インターネット気象のサブスクリプション・広告事業が順調に成長しました。

気候変動による世界的な極端気象や激甚災害が引き続き増加しており、気象リスクに対する一層の対応策ニーズを実感しております。当社は気象をドメインとし、また「いざというときに人の役に立ちたい」という理念を持つ企業として、日々のサービス提供を通じて気象リスクの最小化と気候変動及びその影響の緩和に貢献してまいります。

② 当第1四半期の概況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まり、世界的なテーマである気候変動への適応策・緩和策ニーズの増加やICTの発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「全世界78億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は「革新性」をテーマに掲げ、本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の10年目として、事業別の経営責任を明確化するPlanning制のもと、各事業に特化したサービス企画・運営・開発・営業を推進するとともに、BtoB事業での国内：海外のトールゲート売上比率50：50を目指して次の項目に取り組んでおります。

なお、2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明において対前期増減額及び増減率は組替前の業績を用いております。

<BtoB（法人）>

Sea Planning：航海気象

- ・沿岸部での座礁・衝突などによるダメージリスク対応策サービス「NAR (Navigation Assessment & Routeing)」の提供開始
- ・温室効果ガスの排出削減など、海運の環境貢献を支援する様々な環境運航支援サービスの開発

Sky Planning：航空気象

- ・アジアのエアライン向けサービス、及び国内ヘリコプター市場における官公庁向けを中心としたサービス拡大
- ・欧州、米州におけるマーケティングの推進
- ・災害時のドローン活用を想定した実証実験への参加

Land Planning：陸上気象

- ・国内の道路及び鉄道市場を中心とした、気候変動がもたらす極端気象への対応を加味したサービスの強化
- ・自然災害に備える自治体向けAI防災システムの構築と企業向け防災気象サービスの展開
- ・高速道路及び鉄道市場向けサービスのアジア展開

Environment Planning：環境気象

- ・日本、アジア、欧州のエネルギー及び流通小売市場への、需要予測サービスの提供を中心とした展開
- ・再生エネルギーの発電量予測サービス開発の強化

Sports Planning：スポーツ気象

- ・国内外のスポーツ大会の運営支援、代表チームへのサポート
- ・アスリート向け新サービスの検討

<BtoS (個人)>

Mobile・Internet Planning：モバイル・インターネット気象

- ・DevOpsによる配信コンテンツの拡充や広告投資によるトラフィックの増大に向けた取り組み
- ・天気連動広告サービスを含む自社独自のインターネット広告事業の展開
- ・気象データAPIの提供と顧客ビジネスデータとの相関分析サービスの推進

Broadcast Planning：放送気象

- ・国内の既存市場の維持
- ・市場の構造的変化に対応する新たな収益モデルの検討

当第1四半期連結累計期間における売上高は4,987百万円と、前年同期比12.4%の増収となりました。BtoB事業の売上高は、新型コロナウイルスの影響継続により航空気象の海外エアラインを中心に売上の落ち込みが続く一方で、航海気象において船舶の稼働率が回復傾向に向かっていること等からツールゲート売上が増加し、BtoB市場全体では前年同期比8.4%増収の2,555百万円となりました。BtoS事業の売上高は、モバイル・インターネット気象において、コンテンツの充実やテレビCM等の広告によりトラフィックが増大したことでDAU(Daily Active Users)をより多く獲得し、サブスクリプションサービスと広告事業が引き続き好調に推移したことで、BtoS事業全体では前年同期比16.9%増収の2,432百万円となりました。

また、費用面ではDevOps体制推進に伴う人件費の増加やテレビCMやネット広告等の広告投資の増加が発生しました。その結果、営業利益は前年同期比103.8%増益の526百万円、経常利益は前年同期比94.7%増益の517百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比104.4%増益の355百万円となりました。

③ 事業別の状況

当第1四半期連結累計期間における事業別売上高は以下のとおりです。当社は継続的にコンテンツを提供するツールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のツールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS (Stage Requirement Settings) と称しています。

事業区分 (Planning)	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日) (百万円)			当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	ツールゲート	合計	SRS	ツールゲート	合計	合計
航海気象	2	1,158	1,161	1	1,305	1,306	12.5
航空気象	40	191	231	11	209	221	△4.6
陸上気象	37	714	752	68	722	790	5.1
環境気象	22	183	205	11	190	202	△1.5
その他 BtoB	5	1	6	4	29	34	443.2
BtoB事業 計	108	2,249	2,357	97	2,457	2,555	8.4
モバイル・インター ネット気象	0	1,486	1,486	2	1,843	1,845	24.2
放送気象	97	496	593	108	478	586	△1.1
BtoS事業 計	97	1,982	2,080	111	2,321	2,432	16.9
合 計	205	4,232	4,437	208	4,779	4,987	12.4

(参考) 地域別売上高

地域区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日) (百万円)			当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
日本	93	1,352	1,446	88	1,407	1,496	3.4
アジア	0	400	400	-	483	483	20.7
欧州	13	418	432	8	489	498	15.1
米州	-	77	77	-	77	77	△0.1
BtoB事業 計	108	2,249	2,357	97	2,457	2,555	8.4
日本	97	1,960	2,057	111	2,281	2,392	16.3
アジア	-	20	20	-	31	31	50.7
欧州	-	0	0	-	0	0	△9.8
米州	-	0	0	-	7	7	965.8
BtoS事業 計	97	1,982	2,080	111	2,321	2,432	16.9
合 計	205	4,232	4,437	208	4,779	4,987	12.4

BtoB事業では、航空気象において、エアライン市場において新型コロナウイルスの影響による市況低迷が継続していることからアジア顧客を中心とするサービス提供数が減少し、減収となりました。一方、航海気象においては船舶の稼働率が回復傾向を見せていることから、欧州のコンテナ市場、アジアのバルク市場の既存顧客を中心にトールゲート売上が増加しました。また、その他BtoB事業において、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における気象情報提供に関する業務の委託を受けトールゲート売上が増加しました。

BtoS事業では、モバイル・インターネット気象において、雨雲レーダーの予測時間の大幅延長や浸水被害リスクのピンポイント予測のリリースなど、DevOpsによる自社配信コンテンツの充実、テレビCM放映での認知度の向上による継続的なトラフィックの増大によって、より多くのDAU獲得に成功し、サブスクリプションと広告事業のトールゲート売上が増加しました。

なお、モバイル・インターネット気象の広告売上における地域別売上高の集計方法に関して、従来は顧客の会社所在地に紐づけて集計しておりましたが、ビジネスの展開地域の実態と合わせるために、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間ともに実際のサービス提供地域に紐づけた集計方法に変更しております。また、「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより、モバイル・インターネット気象の広告事業において従来の会計処理方法に比べて売上高及び費用がそれぞれ45百万円の減少となっています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金などの減少により、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、17,666百万円となりました。また、負債合計額は未払金などの増加により、前連結会計年度末に比べて87百万円増加し、2,340百万円となりました。純資産合計額は、親会社株主に帰属する四半期純利益355百万円を計上した一方で、前連結会計年度末の配当548百万円を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べて113百万円減少し、15,326百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は86.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等481百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益513百万円を計上したことなどにより586百万円の収入（前年同期389百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより104百万円の支出（前年同期158百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより486百万円の支出（前年同期481百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額14百万円を加算し、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は9,258百万円（前年同期8,180百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの影響については、経済活動の水準が緩やかに回復しつつあると認識しているものの、依然として収束時期が不透明な状態であることから、2022年5月期においてもその影響は継続すると見込んでおります。

売上面では、BtoS市場においては、モバイル・インターネット気象のDevOpsによる自社配信コンテンツの充実の継続と、広告事業の最適化による更なる利益成長を見込んでおります。また、BtoB市場においては、航海気象では沿岸部の座礁リスクに対応する新サービスの本格的な展開を見込むと同時に、環境運航支援の文脈で新たなサービスの開発を進めています。一方で、新型コロナウイルスの影響が継続することが想定されるため、BtoB市場においては特に航空気象を中心に販売進捗の遅れを見込んでおります。

利益面ではDevOps推進のための開発人材の獲得を継続的に行い、新サービスの開発スピード向上、運営人員の最適化を目的とした運営システムの開発を目指します。加えて、リモートワークの増加に伴うオフィス最適化による費用の最適化も計画しております。一方で、前期に引き続き、ビジネスを成長させる広告投資が継続する予定です。

これらの結果により、2022年5月期は、売上高19,500百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円と見込んでいます。（この業績予想は、2022年5月期の期首より適用される「収益認識に関する会計基準」に基づいて算出しています。）

なお、最近の業績の動向等を踏まえ、2021年7月1日に公表いたしました2022年5月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を、下記の通り修正しております。

当期 第2四半期連結累計期間の連結業績予想値の修正（2021年6月1日～2021年11月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 9,700	百万円 600	百万円 600	百万円 500	円 銭 45.51
今回修正予想(B)	9,900	800	800	600	54.61
増減値 (B-A)	200	200	200	100	
増減率 [%]	2.1	33.3	33.3	20.0	
(ご参考)前期実績 (2021年5月期第2四半期)	9,038	816	812	578	52.81

当期 通期連結業績予想値の修正 (2021年6月1日~2022年5月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 19,300	百万円 2,600	百万円 2,600	百万円 1,900	円 銭 172.93
今回修正予想(B)	19,500	2,600	2,600	1,900	172.93
増減値 (B-A)	200	0	0	0	
増減率 [%]	1.0	0	0	0	
(ご参考)前期実績 (2021年5月期)	18,843	2,444	2,554	1,861	169.81

(修正の理由)

当第2四半期連結累計期間の業績予想につきまして、モバイル・インターネット気象の売上が継続的な新コンテンツの投下や広告ビジネスの拡大により想定を上回って推移していることから、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は増加する見込みです。

通期業績予想においても、同様の理由により売上高が前回発表予想を上回る見込みですが、費用面においてソフトウェア開発のインハウス化・アジャイル型開発へのシフトの更なる推進に向けた投資促進を鑑み、営業利益以下の各段階利益は前回発表予想を据え置きとしております。

(注) 本資料に記載しております予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,251,103	9,260,498
売掛金	3,346,728	3,133,112
完成業務未収入金	72,722	—
契約資産	—	455,571
仕掛品	131,985	113,067
貯蔵品	131,659	118,967
その他	449,681	323,471
貸倒引当金	△34,416	△39,423
流動資産合計	13,349,464	13,365,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	821,253	803,912
工具、器具及び備品(純額)	414,934	402,766
通信衛星設備(純額)	60,977	52,384
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	37,088	41,476
その他(純額)	0	100,126
有形固定資産合計	1,747,315	1,813,728
無形固定資産		
ソフトウェア	977,835	1,010,458
ソフトウェア仮勘定	162,322	102,979
その他	25,988	26,890
無形固定資産合計	1,166,146	1,140,327
投資その他の資産		
投資有価証券	213,769	211,573
繰延税金資産	703,538	625,375
その他	530,421	528,389
貸倒引当金	△17,831	△18,031
投資その他の資産合計	1,429,898	1,347,308
固定資産合計	4,343,360	4,301,363
資産合計	17,692,825	17,666,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,566	166,025
未払金	360,036	522,357
未払法人税等	519,539	122,246
受注損失引当金	959	—
その他	1,147,548	1,396,138
流動負債合計	2,185,650	2,206,767
固定負債		
資産除去債務	63,604	63,664
その他	3,757	69,779
固定負債合計	67,362	133,444
負債合計	2,253,013	2,340,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,169,566	1,169,566
利益剰余金	13,400,570	13,275,647
自己株式	△935,863	△935,999
株主資本合計	15,340,772	15,215,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	△787
為替換算調整勘定	14,376	27,159
その他の包括利益累計額合計	14,707	26,371
新株予約権	84,332	84,332
純資産合計	15,439,812	15,326,417
負債純資産合計	17,692,825	17,666,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
売上高	4,437,832	4,987,770
売上原価	2,736,017	2,789,718
売上総利益	1,701,815	2,198,051
販売費及び一般管理費	1,443,658	1,671,951
営業利益	258,156	526,099
営業外収益		
受取利息	259	137
受取配当金	500	500
受取家賃	—	4,124
為替差益	10,760	—
その他	390	2,796
営業外収益合計	11,910	7,558
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	3,699	3,701
為替差損	—	12,708
その他	722	61
営業外費用合計	4,422	16,471
経常利益	265,644	517,187
特別損失		
減損損失	※1 25,252	—
関係会社投資等評価損	※2 22,000	—
関係会社清算損	—	※3 3,278
特別損失合計	47,252	3,278
税金等調整前四半期純利益	218,392	513,908
法人税、住民税及び事業税	17,113	111,641
法人税等調整額	27,481	47,068
法人税等合計	44,594	158,710
四半期純利益	173,797	355,198
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,797	355,198

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	173,797	355,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,643	△1,118
為替換算調整勘定	△9,918	12,782
持分法適用会社に対する持分相当額	7,410	—
その他の包括利益合計	△864	11,664
四半期包括利益	172,932	366,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,932	366,863

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	218,392	513,908
減価償却費	188,297	189,172
株式報酬費用	44,700	16,915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	4,493
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△13,988	△959
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△26	—
受取利息及び受取配当金	△759	△637
コミットメントライン関連費用	3,699	3,701
関係会社清算損益(△は益)	—	3,278
減損損失	25,252	—
関係会社投資等評価損	22,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	389,985	218,229
完成業務未収入金の増減額(△は増加)	△14,068	—
契約資産の増減額(△は増加)	—	△255,357
棚卸資産の増減額(△は増加)	△792	2,846
仕入債務の増減額(△は減少)	27,430	8,316
未払金の増減額(△は減少)	87,803	97,002
未払消費税等の増減額(△は減少)	△106,829	△44,716
未払費用の増減額(△は減少)	48,669	△31,170
前受金の増減額(△は減少)	△114,308	66,391
契約負債の増減額(△は減少)	—	19,475
預り金の増減額(△は減少)	71,818	97,385
その他	28,467	159,164
小計	905,753	1,067,441
利息及び配当金の受取額	751	632
法人税等の支払額	△516,776	△481,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,728	586,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,257	△58,602
無形固定資産の取得による支出	△108,833	△70,308
資産除去債務の履行による支出	—	△322
敷金及び保証金の差入による支出	△693	△4,306
敷金及び保証金の回収による収入	6,137	29,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,645	△104,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△481,747	△486,749
自己株式の取得による支出	—	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481,747	△486,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,853	14,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△253,517	9,395
現金及び現金同等物の期首残高	8,433,624	9,249,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,180,107	9,258,542

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は検取基準により検取時に売上を計上していた契約のうち、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合には、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。また、販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32,794千円増加し、売上原価は27,495千円増加し、販売費及び一般管理費は45,505千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50,804千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は68,605千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「完成業務未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

当該会計基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間の期首において、流動資産の「その他」が2,620千円減少しており、有形固定資産の「その他」が107,936千円、流動負債の「その他」が30,329千円、固定負債の「その他」が75,248千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(7) セグメント情報等

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(8) 収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）

(単位：千円)

		BtoB事業					BtoS事業		合計
		航海 気象	航空 気象	陸上 気象	環境 気象	その他	モバイル・ インターネット 気象	放送 気象	
一時点で 移転され る財又は サービス	SRS	800	600	2,690	4,235	—	1,500	46,147	55,973
	ツール ゲート	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	800	600	2,690	4,235	—	1,500	46,147	55,973
一定の期 間にわたり 移転され る財又は サービス	SRS	281	10,449	65,469	7,643	4,990	1,154	62,477	152,465
	ツール ゲート	1,305,129	209,954	722,388	190,880	29,596	1,843,236	478,144	4,779,330
	計	1,305,410	220,403	787,857	198,524	34,586	1,844,391	540,622	4,931,796
顧客との契 約から生じ る収益	SRS	1,081	11,049	68,159	11,879	4,990	2,654	108,624	208,439
	ツール ゲート	1,305,129	209,954	722,388	190,880	29,596	1,843,236	478,144	4,779,330
	計	1,306,210	221,003	790,548	202,760	34,586	1,845,891	586,769	4,987,770
その他の収益		—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高		1,306,210	221,003	790,548	202,760	34,586	1,845,891	586,769	4,987,770

(注) 当社グループは継続的にコンテンツを提供するツールゲート型ビジネスを主に展開しております。一方、将来のツールゲート売上に繋がる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS (Stage Requirement Settings) と称しております。

(9) 四半期連結損益計算書関係

※1. 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
日本	事業用資産	ソフトウェア	12,456
日本	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	12,795
合計	—	—	25,252

当社グループは、事業用資産について、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

当社が航空気象サービスの顧客に提供及び提供予定のソフトウェア・ソフトウェア仮勘定について、当初予定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

※2. 関係会社投資等評価損

前第1四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

四半期連結損益計算書に計上されている関係会社投資等評価損は、関係会社であるmaruFreight, Inc. に対するものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

※3. 関係会社清算損

前第1四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

四半期連結損益計算書に計上されている関係会社清算損は、連結子会社であるWeathernews Nepal Pvt. Ltd. の清算に伴う損失であります。